



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 18日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス  
コード番号 8101

上場取引所 : 東証・大証  
URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 加藤 元信  
問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 松下 康彦  
定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日  
有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

TEL (03) 5211 - 1802

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 3月期	114,474 ( 2.8)	388 ( - )	677 ( - )	1,636 ( - )
18年 3月期	111,386 ( 7.9)	500 ( 43.2)	353 ( 44.5)	3,921 ( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	25 39	- -	14.2	1.1	0.3
18年 3月期	61 06	- -	28.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 74百万円 18年 3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	64,255	10,527	16.0	159 96
18年 3月期	64,692	12,696	19.6	196 71

(参考) 自己資本 19年 3月期 10,308百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	879	53	2,501	10,354
18年 3月期	284	3,566	2,587	11,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	- -	- -	0 0	-	-	-
19年 3月期	- -	- -	0 0	-	-	-
20年 3月期 (予想)	- -	- -	0 0	-	-	-

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	53,000 ( 7.5)	280 ( 10.1)	0 ( 100.0)	100 ( - )	1 55
通期	108,000 ( 5.7)	1,000 ( - )	500 ( - )	350 ( - )	5 43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（丸一産業(株)、(株)神戸ソフィア）  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 64,649,715 株 18年 3月期 64,649,715 株  
 期末自己株式数 19年 3月期 203,078 株 18年 3月期 184,261 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	98,742	( 0.5)	789	( - )	891	( - )	1,962	( - )
18年 3月期	99,259	( 3.6)	192	( 56.0)	110	( 53.4)	4,038	( - )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	30	45	-	-
18年 3月期	62	63	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	57,677		8,823		15.3		136 91	
18年 3月期	60,312		11,332		18.8		175 79	

(参考) 自己資本 19年 3月期 8,823百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月 31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,000	( 8.3)	90	( - )	50	(183.5)	0	( 100.0)	0	00
通期	92,000	( 6.8)	680	( - )	400	( - )	350	( - )	5	43

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3～6ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### 当期の概要

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復により堅調に推移いたしました。また、米国経済も、住宅市場が調整局面に入り景気に先行き不透明感があるものの、高水準の企業業績に支えられて景気拡大を維持するとともに、アジア経済におきましても、各国とも総じて高い成長率で推移いたしました。しかしながら、当社グループの中核事業である衣料分野においては、長雨、冷夏、記録的な暖冬に加え、価格競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、繊維関連事業の収益改善を重点施策に掲げ、原料・素材からアパレル・製品まで各々が保有する情報を共有し、連携すべく事業構造の改革に取り組んでまいりました。

#### 業績の概況

当期の売上高は、繊維関連事業を営む国内子会社2社を連結に加えたこともあり 114,474百万円と前期比 3,087百万円、2.8%の増収となりましたが、婦人アパレル事業の売上不振が響き、売上総利益は12,929百万円と前期比 323百万円、2.4%の減益となりました。連結子会社が増えたことなどから販売費及び一般管理費が増加しましたので、営業損益は前期比 889百万円減益の 388百万円の損失となり、その結果、経常損益は前期比 1,030百万円減益の 677百万円の損失となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益等による特別利益 532百万円を計上する一方で、希望退職に伴う特別加算金をはじめとする事業構造改善損失等を特別損失として947百万円計上しましたので、合わせて414百万円の損失となりました。これらの結果、法人税等調整額などを差し引いた税引後の当期純損益は、1,636百万円の損失となりました。

#### セグメント別の状況

##### 【繊維関連事業】

事業の再構築を進めている婦人アパレル事業は、年度途中から実施しました商品企画体制の整備や販路・取引条件の見直しなどを行ったことに加え、天候不順による店頭不振の影響もあり、大きく売上が落ち込む結果となりました。したがって、連結子会社2社の増加に加え、インナー用の原糸や欧州向けの生地への輸出などが伸びたにもかかわらず、売上高は前期比 1,831百万円、2.2%増収の 86,958百万円にとどまり、営業利益につきましては、前期比1,048百万円減益の122百万円となりました。

##### 【非繊維関連事業】

化粧品原料や米国での半導体装置向け材料などの化成品、包装用フィルムなどのプラスチック関連商品が好調に推移したことに加え、機械の取扱いも伸びたため、売上高は前期比 1,256百万円、4.8%増収の 27,515百万円となりました。しかしながら、家具、理化学機器等、市場競争の激化により苦戦した事業も一部ありましたので、営業利益は前期比 48百万円、8.5%減益の 515百万円となりました。

### 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、国内経済は好調な企業業績を背景に引き続き設備投資や個人消費の拡大が見込まれますが、金利の上昇や人民元をはじめとする為替レートの変動、米国景気の減速懸念など、当社を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではないといえます。

こうした状況下、当社グループは、確実に収益を確保することを可能にする事業体質とコスト構造の実現を目的に希望退職募集を含む経営改革策を断行することといたしました。この改革策により、婦人アパレル事業の合理化と非効率事業の根絶を実行いたしますので、売上高は減少いたしますが、販売費および人件費を中心とする一般管理費の削減により、通期の連結業績につきましては、売上高 108,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益 500百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

なお、スピードを上げて経営改革策を実行してまいります。人件費の削減などその効果が期初から及ばないものが多いため、上半期は損失を計上する見通しです。

## 2. 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券の減少などにより、前期末に比べて437百万円減少して64,255百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末に比べて1,946百万円増加して53,727百万円となりました。

純資産は、当期純損失などにより、前期末に比べて2,383百万円減少して10,527百万円となりました。なお、当期末より少数株主持分を純資産に含めているため、前期末の資本合計に少数株主持分を加えた12,910百万円と比較しております。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,091百万円となりましたが、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより、879百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資による支出などがありましたが、投資有価証券の売却による収入などにより、53百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、2,501百万円の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1,556百万円減少し、10,354百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	19.6	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	23.1	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	9,799.5	3,012.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	0.7	1.9

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、配当可能利益の確保に向けて全力を尽くすとともに、配当後は、中長期的な展望にたった投資等に資するための内部留保にも努めてまいります。

当期につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、上記の方針に基づき、無配を予定しておりますが、今後の業績を見極めながら復配の可能性を検討させていただきます。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールに基づき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質に関するリスク

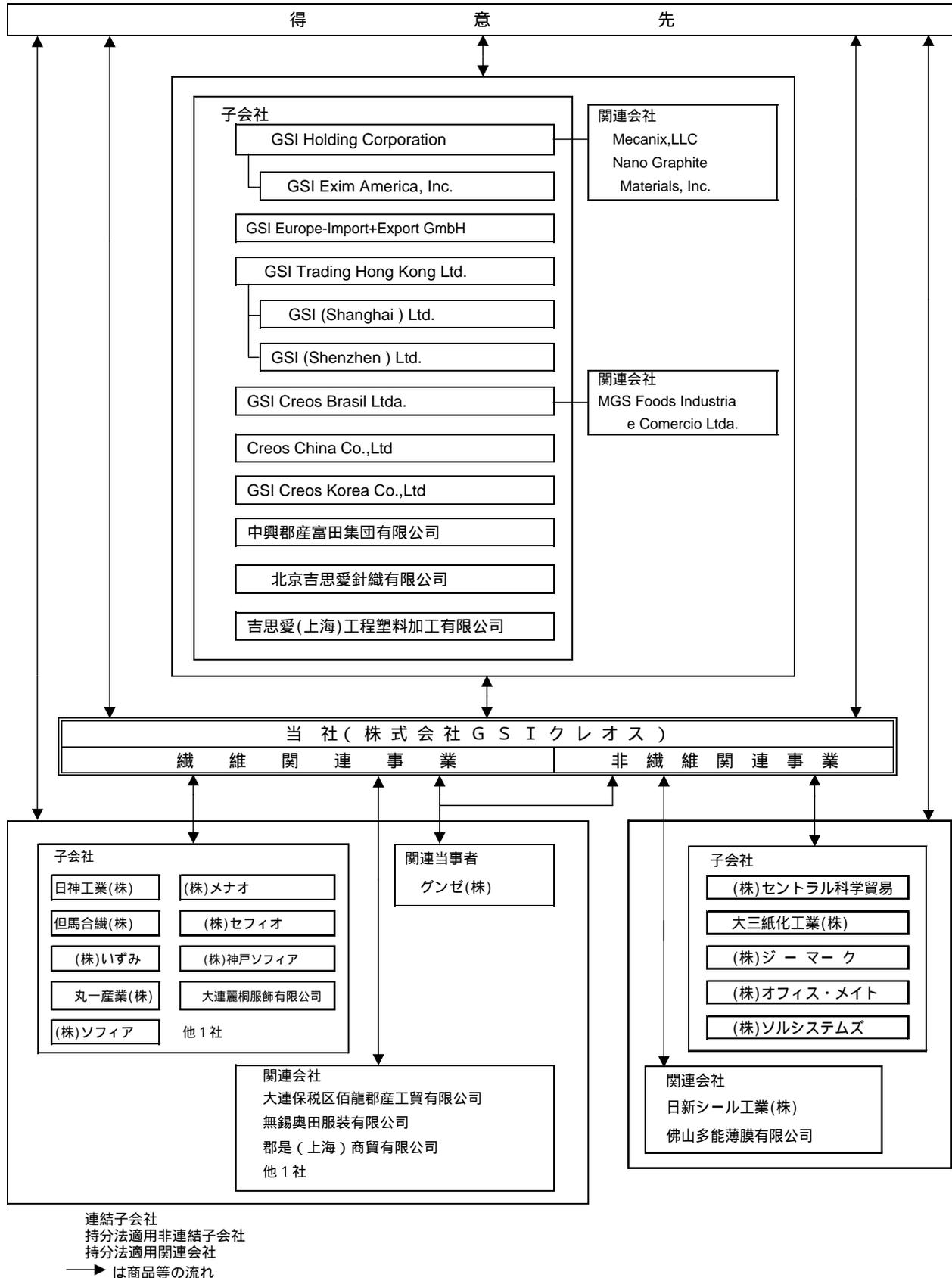
当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S I クレオス(当社)と子会社27社、関連会社9社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



### 3 . 経 営 方 針

#### 1 . 会 社 の 経 営 の 基 本 方 針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

#### 2 . 目 標 と す る 経 営 指 標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA (使用総資本利益率) を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

#### 3 . 中 長 期 的 な 会 社 の 経 営 戦 略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の商品化を加速するとの方針のもと、差別化材料を基軸とした独自機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを供給する事業創造型企業をめざします。

繊維関連事業は、前期に実施した機構改革を契機として国内外の関係会社を含む事業連携を一層加速し、差別化素材の調達力や生産・物流のコーディネート力、そして店頭情報を起点としたマーケティング力等を統合しながら、レッグ、インナーおよびアウターの各分野において独自性の高い商品の企画と供給体制を構築します。

非繊維関連事業は、ライフサイエンス、機能性機材、プラスチックおよびアメニティの4分野においてメーカー型商社としての機能を一層強化するとともに、特にプラスチック分野においては、中国の有力投資先との連携強化により、樹脂およびフィルム関連事業の拡大をベースとした用途開発を進め、付加価値の高い事業モデルの構築をめざします。

ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた材料開発に一定の成果があらわれてまいりましたが、今後とも事業化の加速に向けて事業パートナーと新たな開発戦略を策定し、業績への早期貢献を確実なものにしてまいります。

なお、中国関連事業につきましては、北京および上海の現地法人も商業企業化を完了しましたので、今後は深圳および香港とともに戦略的な商業拠点として営業力を強化し、日本との連携を深め、商権の確立と拡大に努めてまいります。

#### 4 . 会社の対処すべき課題

当社は、2期連続の損失計上に伴い作成した経営改革策に基づき、不採算事業の撤退・縮小、希望退職募集を含む経費削減、確実な収益確保に向けた新ガバナンス体制の整備、を断行することといたしました。早期復配に向けた配当利益を確保するためには、この経営改革策の実現こそが当社の最優先課題であり、実行計画の具体化とモニタリング体制の強化に注力しながら事業体質とコスト構造の改善を実現する所存です。とりわけ、ここ数年、最も苦戦を強いられてきた婦人アパレル事業の赤字解消は喫緊の課題であり、消費者起点の商品企画体制を再構築する方針のもとで事業規模を大幅に縮小し、短期間での収支均衡を実現いたします。

あわせて、資産の圧縮による使用資金の効率化や有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を一層進めてまいります。

また、内部統制システムの整備方針を踏まえつつ、リスクマネジメントおよびコンプライアンス体制を整備してまいります。

#### 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

##### ( 1 ) 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		増減金額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	50,519	78.6	51,203	79.1	684
現金及び預金	10,354		11,911		1,556
受取手形及び売掛金	29,820		30,195		375
たな卸資産	9,757		8,129		1,628
繰延税金資産	302		587		284
その他	850		1,074		224
貸倒引当金	565		693		128
固 定 資 産	13,736	21.4	13,488	20.9	247
有形固定資産	6,007	9.4	5,088	7.9	919
建物及び構築物	1,919		1,544		374
機械装置及び運搬具	320		171		148
器具備品	125		107		17
土地	3,641		3,264		377
無形固定資産	271	0.4	50	0.1	220
のれん	191		-		191
その他	79		50		28
投資その他の資産	7,457	11.6	8,349	12.9	892
投資有価証券	4,231		5,520		1,288
出資金	1,732		1,146		585
長期貸付金	145		713		568
長期未収入金	497		-		497
繰延税金資産	83		68		15
その他	1,657		1,752		94
貸倒引当金	889		851		37
資 産 合 計	64,255	100.0	64,692	100.0	437

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		増減金額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	50,562	78.7	48,911	75.6	1,651
支払手形及び買掛金	21,041		18,678		2,363
短 期 借 入 金	25,762		27,883		2,120
一年以内返済予定	97		8		89
長 期 借 入 金					
一年以内償還予定社債	10		16		6
未 払 法 人 税 等	92		84		7
賞 与 引 当 金	242		268		25
事業構造改善引当金	751		-		751
そ の 他	2,562		1,971		591
固 定 負 債	3,165	4.9	2,870	4.5	295
社 債	-		10		10
長 期 借 入 金	612		-		612
繰 延 税 金 負 債	641		907		265
退 職 給 付 引 当 金	1,429		1,404		25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	225		250		24
長 期 未 払 金	117		249		131
連 結 調 整 勘 定	-		48		48
負 の の れ ん	138		-		138
負 債 合 計	53,727	83.6	51,781	80.1	1,946

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		増減金額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	214	0.3	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	7,186	11.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	9,916	15.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	5,557	8.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,318	2.1	-
為替換算調整勘定	-	-	128	0.2	-
自 己 株 式	-	-	39	0.1	-
資 本 合 計	-	-	12,696	19.6	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	64,692	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	9,627	15.0	-	-	-
資 本 金	7,186		-	-	-
資 本 剰 余 金	2,871		-	-	-
利 益 剰 余 金	387		-	-	-
自 己 株 式	43		-	-	-
評価・換算差額等	681	1.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	779		-	-	-
繰延ヘッジ損益	1		-	-	-
為替換算調整勘定	96		-	-	-
少数株主持分	218	0.3	-	-	-
少 数 株 主 持 分	218		-	-	-
純 資 産 合 計	10,527	16.4	-	-	-
負債 及び 純資産合計	64,255	100.0	-	-	-

( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		比 較	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%
売 上 高	114,474	100.0	111,386	100.0	3,087	2.8
売 上 原 価	101,545	88.7	98,134	88.1	3,410	3.5
売 上 総 利 益	12,929	11.3	13,252	11.9	323	2.4
販売費及び一般管理費	13,317	11.6	12,751	11.4	566	4.4
営業利益又は営業損失( )	388	0.3	500	0.5	889	-
営 業 外 収 益	478	0.4	363	0.3	114	31.4
受 取 利 息	43		40		2	
受 取 配 当 金	91		46		45	
そ の 他	342		276		66	
営 業 外 費 用	766	0.7	511	0.5	255	49.9
支 払 利 息	483		444		38	
そ の 他	283		66		216	
経常利益又は経常損失( )	677	0.6	353	0.3	1,030	-
特 別 利 益	532	0.4	443	0.4	89	20.1
固 定 資 産 売 却 益	40		422		381	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	405		-		405	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		14		14	
出 資 金 売 却 益	12		-		12	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	65		-		65	
国 庫 補 助 金 収 入	8		6		1	
特 別 損 失	947	0.8	4,419	4.0	3,472	78.6
商 品 評 価 損	-		946		946	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		190		190	
固 定 資 産 売 却 損	1		860		859	
固 定 資 産 除 却 損	29		51		21	
固 定 資 産 圧 縮 損	8		6		1	
減 損 損 失	-		1,779		1,779	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		-		5	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10		-		10	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		546		546	
工 場 移 転 費 用	28		-		28	
事 業 構 造 改 善 特 別 損 失	863		-		863	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		37		37	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,091	1.0	3,623	3.3	2,531	69.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	171	0.1	148	0.1	22	
法 人 税 等 調 整 額	361	0.3	118	0.1	243	
少 数 株 主 利 益	11	0.0	31	0.0	19	
当 期 純 損 失	1,636	1.4	3,921	3.5	2,285	58.3

( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高		9,916
資本剰余金期末残高		9,916
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高		1,773
利益剰余金増加高		
当期純利益	-	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	152	152
利益剰余金減少高		
当期純損失	3,921	
役員賞与	14	
( うち監査役賞与 )	( 0 )	3,936
利益剰余金期末残高		5,557

( 4 ) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

( 単位 : 百万円 )

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	5,557	39	11,505
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少高			161		161
持分法適用会社増加に伴う減少高			56		56
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
役員賞与の支給			15		15
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4			4
連結会計年度中の変動額合計		7,044	5,169	3	1,878
平成19年3月31日残高	7,186	2,871	387	43	9,627

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,318	-	128	1,190	214	12,910
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少高						161
持分法適用会社増加に伴う減少高						56
資本準備金の取り崩し						
役員賞与の支給						15
当期純利益						1,636
自己株式の取得						3
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	539	1	31	508	3	505
連結会計年度中の変動額合計	539	1	31	508	3	2,383
平成19年3月31日残高	779	1	96	681	218	10,527

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失( )		1,091	3,623
減価償却費		206	164
減損損失		-	1,779
のれん償却額		3	-
連結調整勘定償却額		-	32
貸倒引当金の増減額		107	158
退職給付引当金の増減額		25	364
受取利息及び受取配当金		135	88
支払利息		483	445
為替差損益		0	25
国庫補助金収入		8	6
有形固定資産除売却・圧縮損益		1	496
工場移転費用		28	-
投資有価証券売却益		405	-
投資有価証券評価損		15	-
出資金売却益		12	-
出資金評価損		-	546
事業構造改善特別損失		863	-
売上債権の増減額		1,571	258
たな卸資産の増減額		994	1,601
その他資産の増減額		192	69
仕入債務の増減額		1,092	384
その他負債の増加額		2	457
役員賞与の支払額		19	17
その他		74	11
小 計		1,400	906
利息及び配当金の受取額		108	92
利息の支払額		465	426
法人税等の支払額		164	287
営業活動によるキャッシュ・フロー		879	284
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		138	157
有形固定資産の売却による収入		47	4,053
投資有価証券の取得による支出		13	112
投資有価証券の売却による収入		583	-
出資による支出		615	-
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入		20	-
貸付による支出		7	548
貸付金の回収による収入		108	161
その他		68	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		53	3,566
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減額		2,380	2,501
長期借入金の返済による支出		109	60
社債の償還による支出		16	16
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,501	2,587
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		4	20
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>		1,563	1,284
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,911	10,484
<b>・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		7	142
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>		10,354	11,911

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13 社  
 会社名：大三紙化工業(株)、(株)セントラル科学貿易、(株)ジーマーク  
 (株)オフィス・メイト、(株)ソルシステムズ、(株)セフィオ、(株)いずみ  
 GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.  
 GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.  
 (新規) (株)神戸ソフィア、丸一産業(株)

## (2) 非連結子会社 14 社

主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用非連結子会社 2 社

会社名：北京吉思愛針織有限公司、大連麗桐服飾有限公司

## (2) 持分法適用関連会社 2 社

会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.

## (3) 持分法非適用関連会社 7 社

主要な会社名：大連保税区佰龍郡産工貿有限公司、郡是(上海)商貿有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の会計年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として最終仕入原価法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法

主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～12年、器具備品 2～20年

無形固定資産 …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が6百万円増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規のある会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

経営改革に基づく事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれん勘定の償却に関する事項

のれん及び負ののれん勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヵ月以内の短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,308百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結貸借対照表に関する事項 )

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,738	3,380
(2) 担保に供している資産 在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。		
(3) 保証債務	553	492
(4) 受取手形割引高	84	50
(5) 有形固定資産の機械装置のうち、取得金額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は8百万円であります。		
(6) 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	858 (百万円)	
支払手形	705	

( 連結損益計算書に関する事項 )

- (1) 固定資産の売却損益は、いずれも土地・建物の売却によるものであります。  
 (2) 固定資産の除却損の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
建 物	20	7
器 具 備 品	6	26
そ の 他	3	17
計	29	51

( 連結株主資本等変動計算書に関する事項 )

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	184,261	18,817	-	203,078

(注) 普通株式の自己株式の増加 18,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

( 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表表示科目との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金 及び 預金勘定	10,354	11,911
現金及び現金同等物	10,354	11,911

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 ( 自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日 )

( 単位: 百万円 )

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,958	27,515	114,474	-	114,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	16	16	( 16 )	-
計	86,959	27,532	114,491	( 16 )	114,474
営業費用	86,836	27,017	113,853	1,009	114,863
営業利益	122	515	637	( 1,026 )	388
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,773	18,650	51,424	12,831	64,255
減 価 償 却 費	49	98	148	26	175
資 本 的 支 出	73	97	170	0	171

前連結会計年度 ( 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日 )

( 単位: 百万円 )

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,127	26,259	111,386	-	111,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	18	( 18 )	-
計	85,145	26,259	111,405	( 18 )	111,386
営業費用	83,975	25,696	109,672	1,213	110,886
営業利益	1,170	563	1,733	( 1,232 )	500
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,369	16,986	49,355	15,336	64,692
減 価 償 却 費	40	95	136	28	164
資 本 的 支 出	41	123	165	15	181

(注)(1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な製品

繊維関連事業・・・化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、家具、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係わる費用であります。

当連結会計年度 1,025 百万円

前連結会計年度 1,233 百万円

- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,960 百万円

前連結会計年度 15,428 百万円

- (5) 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	11,832	4,927	2,204	18,964
・ 連結売上高				114,474
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	4.3	1.9	16.6

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	10,163	3,656	1,293	15,113
・ 連結売上高				111,386
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.3	1.2	13.6

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の被所有割合
法人主要株主	グンゼ(株)	大阪市北区	百万円 26,071	繊維製品他製造		直接 14.63%
関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係					
なし	グンゼ(株)製品の仕入、当社で取扱う繊維原料等の販売	営業取引	繊維原料等の販売	百万円 4,245	売掛金	百万円 692
			繊維製品等の仕入	百万円 12,329	買掛金	百万円 3,098

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		議決権等の被所有割合
法人主要株主	グンゼ(株)	大阪市北区	百万円 26,071	繊維製品他製造		直接 14.63%
関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼務等	事業上の関係					
なし	グンゼ(株)製品の仕入、当社で取扱う繊維原料等の販売	営業取引	繊維原料等の販売	百万円 4,453	売掛金	百万円 671
			繊維製品等の仕入	百万円 12,602	買掛金	百万円 2,940

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	( 単位 : 百万円 )	( 単位 : 百万円 )
(繰延税金資産)		
未払事業所税	6	5
未払法人事業税	-	22
賞与引当金損金算入限度超過額	95	98
退職給付引当金損金算入限度超過額	565	566
役員退職慰労引当金	105	102
貸倒引当金損金算入限度超過額	301	79
未実現利益	15	120
繰越欠損金	2,672	908
その他	187	180
繰延税金資産 小 計	3,950	2,085
評価性引当額	3,564	1,430
繰延税金資産 合 計	385	655
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	641	907
繰延税金負債 合 計	641	907
繰延税金資産の純額	256	252

## 有価証券関係

### ( 当連結会計年度 )

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

##### (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 (百万円)	1,872	3,206	1,334
その他 (百万円)	-	-	-
小計 (百万円)	1,872	3,206	1,334

##### (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

株 式 (百万円)	23	12	11
その他 (百万円)	-	-	-
小計 (百万円)	23	12	11
合計 (百万円)	1,896	3,219	1,323

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成19年3月31日現在)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
535	405	-

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (百万円)	1,012

#### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 (百万円)	-	-	-	-

### ( 前連結会計年度 )

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

##### (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 (百万円)	2,014	4,252	2,237
その他 (百万円)	10	10	0
小計 (百万円)	2,024	4,262	2,238

##### (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

株 式 (百万円)	-	-	-
その他 (百万円)	20	19	0
小計 (百万円)	20	19	0
合計 (百万円)	2,044	4,281	2,237

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年3月31日現在)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (百万円)	994

#### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 (百万円)	29	-	-	-

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
退職給付債務	3,209	3,307
年金資産	1,687	1,583
未積立退職給付債務	1,522	1,723
未認識過去勤務債務	219	227
会計基準変更時差異の未処理額	315	420
未認識数理計算上の差異	2	126
退職給付引当金	1,429	1,404

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	(注) 1. 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、過去勤務債務が227百万円発生しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
勤務費用	122	140
利息費用	78	96
期待運用収益	38	32
会計基準変更時差異の費用処理額	105	124
過去勤務債務の損益処理額	7	1
数理計算上の差異の費用処理額	41	73
退職給付費用	301	401

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額を特別損失として37百万円計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	2.5%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
( 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 )		
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左

1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	159.96 円	1株当たり純資産額	196.71 円
1株当たり当期純利益	25.39 円	1株当たり当期純利益	61.06 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.39 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.06 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,636	3,921
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,636	3,937
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	15
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	15
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,457	64,475
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-

## 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成19年 3月 31日現在)		前 事 業 年 度 (平成18年 3月 31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	43,613	75.6	46,047	76.3	2,433
現金及び預金	9,147		10,820		1,672
受取手形	8,515		7,897		618
売掛金	18,127		19,313		1,185
商 品	7,263		6,973		289
輸入未着品	23		31		7
短期貸付金	-		82		82
関係会社短期貸付金	30		34		4
未収入金	411		626		214
繰延税金資産	238		418		179
その他	407		522		115
貸倒引当金	551		673		121
固 定 資 産	14,063	24.4	14,264	23.7	200
有形固定資産	4,453	7.7	4,530	7.5	76
建 物	1,356		1,413		57
機 械 装 置	41		50		9
車 輜 運 搬 具	0		1		0
器 具 備 品	87		96		8
土 地	2,968		2,968		0
無形固定資産	37	0.1	41	0.1	3
諸権利金等	37		41		3
投資その他の資産	9,572	16.6	9,692	16.1	120
投資有価証券	3,618		4,700		1,081
関係会社株式	2,436		2,439		2
出 資 金	246		274		28
関係会社出資金	1,491		876		615
長期貸付金	14		314		300
関係会社長期貸付金	750		292		457
固定化営業債権	804		862		58
長期前払費用	41		38		3
長期保証金	508		522		13
長期未収入金	497		-		497
その他	113		156		43
貸倒引当金	951		785		166
資 産 合 計	57,677	100.0	60,312	100.0	2,634

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成19年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成18年 3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	46,703	81.0	46,308	76.8	395
支 払 手 形	5,007		4,068		938
買 掛 金	13,918		13,569		348
短 期 借 入 金	24,455		26,655		2,200
未 払 金	1,449		1,078		370
未 払 法 人 税 等	33		47		13
未 払 事 業 所 税	13		12		0
未 払 費 用	27		14		12
預 り 金	700		613		86
賞 与 引 当 金	160		183		23
事業構造改善引当金	751		-		751
そ の 他	187		65		121
固 定 負 債	2,150	3.7	2,671	4.4	520
繰 延 税 金 負 債	532		907		375
退 職 給 付 引 当 金	1,338		1,320		18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	161		194		32
長 期 未 払 金	117		249		131
負 債 合 計	48,854	84.7	48,979	81.2	125

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成19年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成18年 3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	7,186	11.9	-
資 本 剰 余 金	-	-	9,916	16.5	-
資 本 準 備 金	-	-	9,916		-
利 益 剰 余 金	-	-	7,039	11.7	-
利 益 準 備 金	-	-	165		-
当 期 未 処 理 損 失	-	-	7,205		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,309	2.2	-
自 己 株 式	-	-	39	0.1	-
資 本 合 計	-	-	11,332	18.8	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	60,312	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	8,056	14.0	-	-	-
資 本 金	7,186		-		-
資 本 剰 余 金	2,876		-		-
利 益 剰 余 金	1,962		-		-
自 己 株 式	43		-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	766	1.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	768		-		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1		-		-
純 資 産 合 計	8,823	15.3	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,677	100.0	-	-	-

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日		前 事 業 年 度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		比 較	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%
売 上 高	98,742	100.0	99,259	100.0	516	0.5
売 上 原 価	89,057	90.2	88,711	89.4	346	0.4
売 上 総 利 益	9,685	9.8	10,547	10.6	862	8.2
販売費及び一般管理費	10,474	10.6	10,355	10.4	118	1.1
営業利益又は営業損失( )	789	0.8	192	0.2	981	-
営 業 外 収 益	486	0.5	397	0.4	88	22.3
受取利息及び配当金	203		126		77	
そ の 他	282		271		11	
営 業 外 費 用	589	0.6	479	0.5	109	22.9
支 払 利 息	403		415		11	
そ の 他	185		63		121	
経常利益又は経常損失( )	891	0.9	110	0.1	1,002	-
特 別 利 益	527	0.5	433	0.4	94	21.7
固 定 資 産 売 却 益	35		412		376	
投資有価証券売却益	405		-		405	
ゴルフ会員権売却益	-		14		14	
出 資 金 売 却 益	12		-		12	
役員退職慰労引当金取崩益	65		-		65	
国庫補助金収入	8		6		1	
特 別 損 失	1,396	1.4	4,419	4.4	3,022	68.4
商 品 評 価 損	-		946		946	
貸倒引当金繰入額	-		190		190	
固 定 資 産 売 却 損	-		861		861	
固 定 資 産 除 却 損	23		50		26	
固 定 資 産 圧 縮 損	8		6		1	
減 損 損 失	-		1,779		1,779	
投資有価証券評価損	5		-		5	
関係会社株式等 評価損・引当損	234		-		234	
関係会社出資金評価損	-		546		546	
事業構造改善特別損失	1,125		-		1,125	
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-		37		37	
税引前当期純損失	1,760	1.8	3,874	3.9	2,113	54.6
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	27	0.0	7	
法 人 税 等 調 整 額	181	0.2	135	0.2	45	
当 期 純 損 失	1,962	2.0	4,038	4.1	2,075	51.4
前 期 繰 越 損 失	-		3,167		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		7,205		-	

( 3 ) 損失処理計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年 6月 29日)	
		金 額	
当期末処理損失			7,205
損失処理額			
利益準備金取崩額		165	
資本準備金取崩額		7,039	7,205
次期繰越損失			-

(注)日付は、株主総会承認日であります。

## ( 4 ) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

( 単位 : 百万円 )

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	-	9,916
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
事業年度中の変動額合計		8,119	1,079	7,039
平成19年3月31日残高	7,186	1,796	1,079	2,876

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	165	7,205	7,039	39	10,023
事業年度中の変動額					
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
利益準備金の取り崩し	165	165			
当期純利益		1,962	1,962		1,962
自己株式の取得				3	3
事業年度中の変動額合計	165	5,242	5,076	3	1,966
平成19年3月31日残高	-	1,962	1,962	43	8,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,309	-	1,309	11,332
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し				
利益準備金の取り崩し				
当期純利益				1,962
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	540	1	542	542
事業年度中の変動額合計	540	1	542	2,508
平成19年3月31日残高	768	1	766	8,823

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ ..... 時価法

#### (3) たな卸資産 ..... 最終仕入原価法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建 物 ..... 定額法、耐用年数は 2～50年

機械装置 ..... 定率法、耐用年数は 2～12年

ただし、リース用資産については、リース期間を償却年数とし、取得価額の5%を残存価額とする定額法

車輛運搬具・器具備品 ..... 定率法、耐用年数は 2～20年

#### (2) 無形固定資産 ..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 事業構造改善引当金

経営改革に基づく事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

7 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第5号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 ) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,824 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 貸借対照表に関する事項 )

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,843 <sup>(百万円)</sup>	2,864 <sup>(百万円)</sup>
(2) 保証債務	1,800	844
(3) 有形固定資産の機械装置のうち、取得金額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は 8百万円であります。		
(4) 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	769 <sup>(百万円)</sup>	
支払手形	679	

( 株主資本等変動計算書に関する事項 )

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	184,261	18,817	-	203,078

(注) 普通株式の自己株式の増加 18,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
	(平成19年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
	( 単位 : 百万円 )	( 単位 : 百万円 )
( 繰 延 税 金 資 産 )		
未払事業所税	5	5
未払法人事業税	-	22
賞与引当金損金算入限度超過額	65	75
退職給付引当金損金算入限度超過額	548	541
役員退職慰労引当金	66	79
貸倒引当金損金算入限度超過額	301	55
繰越欠損金	2,655	908
その他	159	161
繰延税金資産 小 計	3,803	1,849
評価性引当額	3,564	1,430
繰延税金資産 合 計	238	418
( 繰 延 税 金 負 債 )		
その他有価証券評価差額金	532	907
繰延税金負債 合 計	532	907
繰延税金資産 の 純 額	293	489

( 1株当たり情報 )

当事業年度		前事業年度	
自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	136.91 円	1株当たり純資産額	175.79 円
1株当たり当期純利益	30.45 円	1株当たり当期純利益	62.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.45 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.63 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度	前事業年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,962	4,038
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,962	4,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,457	64,475
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-

## 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

### 1 . 昇任

常務取締役 深瀬 佳洋 (現 取締役 工業製品事業部門統括)

### 2 . 新任取締役候補

取締役 宮崎 満 (現 執行役員 テキスタイル第三部長)

取締役 松下 康彦 (現 執行役員 経営企画部長)

取締役 吉永 直明 (現 執行役員 G S I ホールディング社社長  
兼G S I アメリカ社社長)

### 3 . 退任予定取締役

専務取締役 臼井 治文

常務取締役 下田 孝一郎 (株)セントラル科学貿易会長兼社長に就任予定)

取締役 大工原 泉 (当社顧問に就任予定)

取締役 貞光 昌

以 上